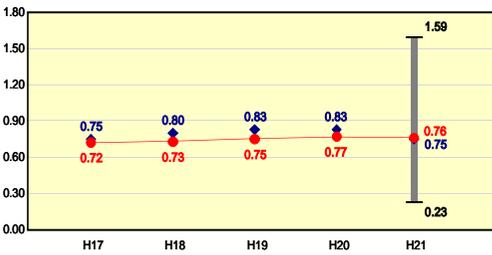


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.76]

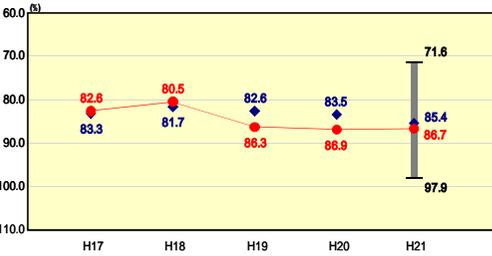


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/41
全国市町村平均 0.65
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

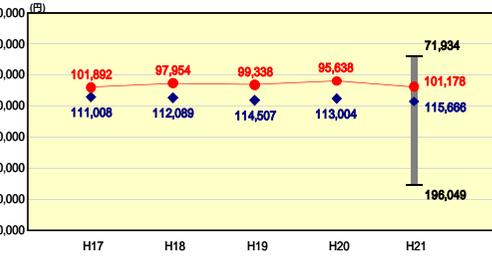
経常収支比率 [86.7%]



類似団体内順位 21/41
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

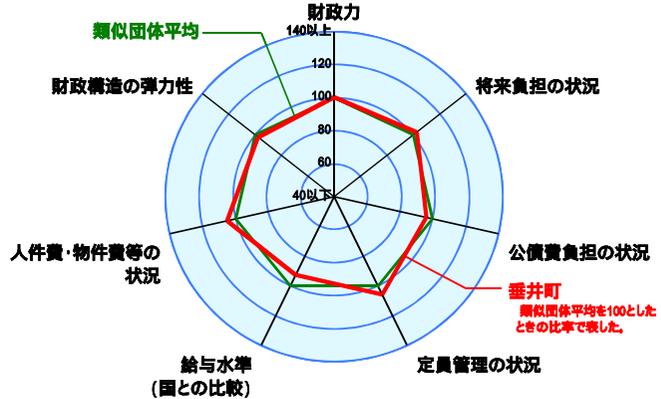
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,178円]



類似団体内順位 11/41
全国市町村平均 115,869
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

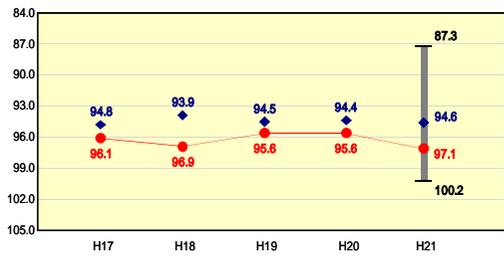
人口	28,002 人(H22.3.31現在)
面積	57.14 km ²
標準財政規模	5,895,175 千円
歳入総額	9,703,170 千円
歳出総額	9,052,753 千円
実質収支	624,156 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

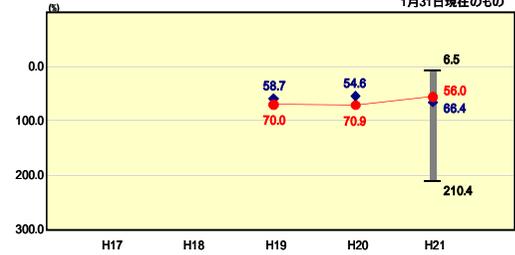
ラスバイレズ指数 [97.1]



類似団体内順位 28/41
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [58.0%]



類似団体内順位 15/41
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

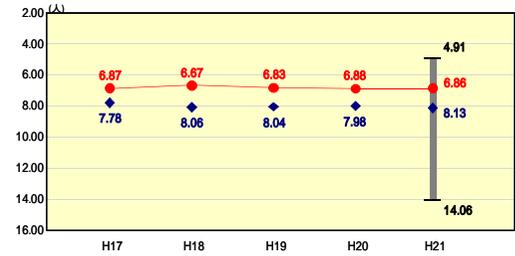
実質公債費比率 [13.1%]



類似団体内順位 22/41
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.86人]



類似団体内順位 9/41
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】
数値的には、0.76となりほぼ類似団体の平均値となっている。今後も、歳出の徹底した見直しを図ると共に、定員管理の適正化、収納率向上、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努めていく。

【経常収支比率】
平成20年度決算に比べ0.2ポイントの減とはなったが、類似団体平均値と比較すると1.3ポイント上回っている。毎年、物件費と扶助費の数値が高い値となって表れている。公共下水道事業特別会計に対する繰出金、公債費、制度改正による扶助費の増加が経常収支比率を押し上げる要因となっている。これらの義務的経費は、今後も増加することが予想されることから、人件費の抑制や事務事業の見直し、行政改革への取り組み、義務的経費の削減に努める必要がある。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均値と比較しても低い数値となっている。今後も民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入など委託化を進めコストの軽減に努める。

【ラスバイレズ指数】
職員の年齢構成の偏りにより、類似団体平均を上回っている。今後、適正な定員管理と併せて、給与の適正化を図る。

【将来負担比率】
前年度に比べ14.9ポイント減少している。比率減少の主な要因は、地方債残高の減少と平成21年度元利償還額に比べ発行額を抑制したためである。また、一般会計の地方債残高は減少傾向にあるが、公営企業会計の地方債残高は事業の進捗に伴い増加傾向にあるため、今後は特別会計を含めた全会計における地方債の抑制を図ることや計画的に基金への積立を行うなど後世への負担を少しでも軽減できるよう、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
類似団体平均に比べ1.8ポイント上回っている。これは、過去に借り入れた臨時財政対策債の借入期間を標準的な借入期間より短いものとしていることや公共下水道事業特別会計などの公営企業会計における地方債の償還にあてる繰出金の増加、教育関係施設の耐震化に伴う地方債の償還が主な要因である。本町では、計画的に借入期間を短いものとするにより、低利での借入れを行っている。そのため、単年度の公債費は必然的に多くなるが、償還が早く終了するため、後年度の負担を軽減することが可能である。平成24年度以降は償還が大幅に減少するため、比率は改善する見込みであるが、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

【人口千人当たり職員数】
定員適正化計画の推進により、類似団体平均を下回っている。今後とも、引き続き定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。